

# ふれあい情報

## 2019年8月27日(火) 第303号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田那智子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

### 政策・制度要求 対関係省庁・政党要請 第2弾

## 厚労省・国交省に要請 立憲民主党・国民民主党・社会民主党にも協力要請

退職者連合は、さる7月23・24日の対厚労省労使関係担当、内閣府男女共同参画局に続いて、7月30日に厚生労働省総括審議官、8月21日に国土交通省に「2019年度政策・制度要求」「低所得高齢単身女性問題に関する要求」書を手交し、政府としてのとりくみを要請しました。また、立憲民主党、国民民主党、社会民主党にも協力を要請しました。  
(回答は退職者連合ホームページに掲載いたします)



田中誠二総括審議官(左から2人目)に退職者連合人見一夫会長から要請書を手交

退職者連合は、7月30日(火)午後1時30分から厚生労働省田中誠二総括審議官へ、2019年度政策・制度要求を提出、政策課題の前進を要請しました。

人見会長は「7月23日、実務担当官との意見交換を行い要求書に対する基本的な考え方を聞いた。今日は田中総括審議官から重点項目について回答

### 対厚生労働省総括審議官(7・30)



(退職者連合からは  
《上写真右から》野  
田事務局長、川端政  
策委員会委員長、宮  
園副会長、野口副会  
長、人見会長、《田中  
審議官》、北村副会長  
が参加)

を頂きたい」と挨拶しました。

田中誠二総括審議官からは「退職者連合の皆さんには日頃から厚生労働行政にご協力と理解を頂いていることにお礼を申し上げる。また、貴重な意見を頂き政策の推進に役立たせて頂いている」と挨拶がありました。

公的年金の財政検証結果の公表が先延ばしにされていることに関して、人見会長は「公表の見通しについて聞きたい」と述べ、田中総括審議官から「現在作業中であり、さまざまなオプション試算の部分も加えられて鋭意作業を行っている。いつ公表するか具体的には申し上げられない」と答弁されました。

要求の実現に向けて活発な意見交換が行われ、最後に人見会長は「来年の通常国会に法案が出る」と認識しており、その時はまた改めて意見を申し上げたい」と述べました。

### 対国土交通省要請行動(8・21)

15日現在、登録住宅は1万412戸、申請中のものを含め1万8363戸。来年

8月21日、退職者連合は「低所得高齢度末までに17万5000戸を目標にし単身女性問題に関する政策・制度要求」のうち、「安心して暮らせる居住の場の確保」「移動困難者対策、移動手段の確保」を中心に国土交通省住宅局、総合政策局への要請を行いました。

#### 【対住宅局】

野田事務局長から昨年の西日本豪雨被災者の仮設住宅増設要請(岡山)に対する対応に感謝の意を表しました。

そして「新たな住宅セーフティネット制度」の登録・活用の状況の説明を求め、また「課題があれば退職者連合でも対自治体要請で取り組む」と述べました。

深井敦夫住宅総合整備課長から「8月 サポート車の普及、技術開発と導入支援

期待に答えられるよう国としても取り組みたい」と回答がありました。

#### 【対総合政策局】

野田事務局長から「地域の特性を考慮した適切な移動手段の確保、また高齢運転者対策について、国はどのような検討をされているか」と質しました。

蔵持京治交通政策課長からは「安全運転

#### 「認知症事故に対する患者・家族の賠償負担を軽減する取り組みについて」

岡山退職者連合 新見二郎(制度・政策担当顧問)

岡山退職者連合は、2018年10月〜19年2月にかけて、岡山県内27市町村に社会保障制度等の充実に向けて要請行動を行いました。特に要請内容のうち、「認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現をめざす」一環として、認知症の人が事故に遭遇した場合、患者・家族の賠償負担が重くならないように、行政として解決して欲しいと強く要請してきました。

その結果、まず総社市が2019年8月1日〜実施することになりました。私たちが、要請行動に取り組む時点では全国で、5市が実施して、1市が準備を進めていましたが、19年7月10日現在では、全国で20の市区町村が取り組んでいるようです。さらに全国で取り組みを進めましょう。

をどう進めていくか、年度内には結論を出したい。高齢者の移動を伴う日常生活を支える施策については、タクシーの相乗り制度など公共交通機関の柔軟な活用、MaaSなど新たなモビリティサービスの推進に向けた総合的支援などを進めている。アプリの開発や月定額での乗り放題制の導入なども検討していきたい」と回答がありました。

(退職者連合からは、(左写真右から) 本村男女平等参画推進委員、竹田男女平等参画推進委員会委員長、(蔵持課長)、北村副会長、野田事務局長が参加)

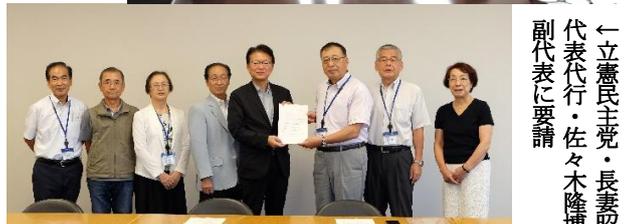
### 国民民主・立憲民主・社会民主 各党へ協力要請

8月5日、国民

←立憲民主・長妻昭 代表代行・佐々木隆博 副代表に要請



→国民民主・泉健 太政調会長に要請



→深井敦夫住宅総合整備課長(写真中央)から回答

←蔵持京治課長(写真中央)に要請書手交



→社会民主・福島みずほ副党首・吉川元幹事長に要請

8月5日、国民民主党泉健太政調会長に、8月20日、立憲民主党長妻昭代表代行・佐々木隆博副代表に、さらに8月21日、社民党福島みずほ副党首、吉川元政審会長に「政策・制度要求書」を手交し、年金・医療・介護・マイナンバーカードなどの課題について協力要請を行いました。